平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月12日

上場会社名　株式会社 トーホー　　上場取引所　東 大 福
コード番号　8142　URL　http://www.to-ho.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役　(氏名) 上野　裕一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部長　(氏名) 大野　兼只　TEL 078-845-2431

定時株主総会開催予定日　平成24年4月18日　配当支払開始予定日　平成24年4月19日
有価証券報告書提出予定日　平成24年4月19日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	187,731	2.5	2,865	9.6	2,962	1.0	559	△55.2
23年1月期	183,084	4.3	2,614	3.5	2,931	2.6	1,248	7.1

(注)包括利益　24年1月期　504百万円　(△62.0%)　23年1月期　1,325百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	10.34	—	2.6	4.0	1.5
23年1月期	23.17	—	5.9	4.0	1.4

(参考) 持分法投資損益　24年1月期　△30百万円　23年1月期　△35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	75,071	21,808	28.9	400.10
23年1月期	73,562	21,794	29.5	401.26

(参考) 自己資本　24年1月期　21,729百万円　23年1月期　21,729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	3,829	△33	△1,594	6,605
23年1月期	3,281	△1,365	△1,479	4,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	4.00	—	5.00	9.00	486	38.8	2.3
24年1月期	—	5.00	—	5.00	10.00	541	96.7	2.5
25年1月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		38.8	

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	7.7	1,500	13.4	1,600	10.6	700	△11.4	12.89
通期	200,000	6.5	3,200	11.7	3,300	11.4	1,400	150.3	25.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期	55,060,834 株	23年1月期	55,060,834 株
② 期末自己株式数	24年1月期	749,960 株	23年1月期	907,165 株
③ 期中平均株式数	24年1月期	54,091,134 株	23年1月期	53,887,140 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、決算短信(添付資料)39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	2,404	△2.8	483	2.4	1,089	△4.7	△8	―
23年1月期	2,472	△3.0	472	22.0	1,143	12.7	641	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期	△0.15	―
23年1月期	11.90	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	49,500	19,065	38.5	351.04
23年1月期	49,585	19,590	39.5	361.76

(参考) 自己資本 24年1月期 19,065百万円 23年1月期 19,590百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想等の将来に関する記述は、業績に与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析[2]次期の見通し」をご参照ください。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・平成24年3月12日(月)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)
・平成24年3月13日(火)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 11
（１）会社の経営の基本方針 …… 11
（２）目標とする経営指標 …… 11
（３）中長期的な経営戦略及び対処すべき課題 …… 11
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
連結損益計算書 …… 14
連結包括利益計算書 …… 16
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 19
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 21
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 27
（８）表示方法の変更 …… 28
（９）追加情報 …… 29
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 30
(連結貸借対照表関係) …… 30
(連結損益計算書関係) …… 31
(連結包括利益計算書関係) …… 31
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 34
(セグメント情報等) …… 35
(１株当たり情報) …… 39
(重要な後発事象) …… 40
５．個別財務諸表 …… 41
（１）貸借対照表 …… 41
（２）損益計算書 …… 44
（３）株主資本等変動計算書 …… 46
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 49

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災や、震災を発端とする原発事故・電力供給の問題に加え、欧州金融市場の混乱をはじめとする海外経済の減速や、長期化する円高の影響などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属します業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましても、長引く節約志向・低価格志向に加え、震災による観光客の減少などもあり、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、第四次中期経営計画（３ヵ年計画）「ＩＭＰＡＣＴ　２０１１」の最終年度として、７つの重点施策に基づいた成長シナリオの実現を目指した取組みを引き続き強化いたしました。

当連結会計年度におきましては、業務用食品卸売事業を営むディストリビューター事業部門が堅調に推移したことに加え、近年継続して取組んでおりますM＆Ａや事業の選択と集中が成果に結びつき、売上高は1,877億31百万円（前期比2.5％増）、営業利益は28億65百万円（同9.6％増）、経常利益は29億62百万円（同1.0％増）となりました。当期純利益につきましては資産の効率化・適正化を図るため11月に固定資産の一部を売却し、特別損失として約14億円を計上したことなどにより、５億59百万円（同55.2％減）となりました。

セグメント別の概況については、次の通りであります。

なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）の適用に伴い、「ディストリビューター事業部門」に含まれていた㈱宇都宮総合卸売センターを「その他事業部門」へ「区分」の変更を、「Ａ－プライス事業部門」を「キャッシュアンドキャリー事業部門」に「名称」の変更を行っております。そのため前期比は前連結会計年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。

＜ディストリビューター事業部門＞

当事業部門におきましては、新規得意先の獲得、既存得意先の深耕を強化するため、物流・情報システムを含む総合提案を従来にも増して推進してまいりました。また、外食ビジネスをトータルにサポートする総合展示商談会を全国７会場で開催するとともに、お客様の業態や地域ニーズに対してより細やかな提案を行うため「年末年始・オードブル」や「宴会・パーティー食材」など、約120回のテーマ別展示商談会を開催いたしました。

商品につきましては、安心・安全と美味しさを追求したプライベートブランド商品「イーストビー」の開発を進めるとともに、ノンアルコールワインなど新たな需要に対応した商品を発売いたしました。また、２月にグループ入りした㈱Ａ．Ｉ．（アイ）（東京都江東区）が欧州などから直輸入する業務用高級食材などの拡販に努めました。

事業所につきましては、１月末に関東地区の営業基盤再構築のため㈱トーホーフードサービス世田谷営業所・川崎営業所を近隣事業所に統合いたしました。また同天草営業所につきましてはＡ－プライス天草店に統合いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、1,183億17百万円（前期比6.2％増）、営業利益は９億66百万円（同30.4％増）となりました。

＜キャッシュアンドキャリー事業部門＞

当事業部門におきましては、業務用食品現金卸売店舗「Ａ－プライス」において、主要顧客となる中小の飲食店への提案を強化すべく、全店統一フェアとして「秋の惣菜仕出しフェア」や「冬の宴会メニューフェア」などを企画し、付加価値の高い商品やメニュー提案を積極的に実施いたしました。

改装につきましては、３月に今津店（兵庫県西宮市）、５月に浦添店（沖縄県浦添市）・宇部店（山口県宇部市）、６月に堺店（堺市堺区）、７月に脇浜店（神戸市中央区）の５店舗で実施し、店内営業の強化を図りました。

また、８月に当事業部門の未出店地域となっていた静岡県で、当事業６店舗を運営する日食商事㈱（静岡市葵区）がグループに加わり、営業基盤を拡大いたしました。

なお、㈱トーホー・パワーラークスの「パワーラークス世田谷店」では、10月末に高濃度放射線量が地中から検出されたことを受け、現在休業を余儀なくされております。

以上の結果、当事業部門の売上高は、395億６百万円（前期比0.0％減）、営業利益は９億69百万円（同17.0％増）となりました。

＜食品スーパー事業部門＞

当事業部門におきましては、地域密着型の食品スーパーとして、お客様に毎日のおかずを提供できる店作りに注力いたしました。

商品では、自社農園「㈱トーホーファーム」の新鮮野菜を中心に地産地消の取組みを推進するとともに、近隣漁港から直送した鮮魚を販売する「鮮魚とれとれ市」などを開催し、お客様に好評をいただきました。また、惣菜部門の活性化・差別化を図るべく、８月に社内で「第１回腕自慢！料理甲子園」を開催し、10月より最優秀メニューを商品化いたしました。

新店につきましては、３月に塩屋北店（神戸市垂水区）、上高丸店（神戸市垂水区）、９月に明石小久保店（兵

庫県明石市）を出店いたしました。改装につきましては、２月に垂水駅前店（神戸市垂水区）、３月につつじが丘店（神戸市垂水区）、６月にポーアイ店（神戸市中央区）、11月に舞子店（神戸市垂水区）、１月に旗塚店（神戸市中央区）の５店舗で実施し、事業の活性化を図りました。なお、10月に浜の宮駅前店（兵庫県加古川市）を閉店いたしました。

また、ＣＳＲ活動の一環としてコウノトリの野生復帰を支援するため、「コウノトリ育むお米」やメーカー様との共同企画による売上の一部を豊岡市コウノトリ基金に寄贈いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は前期に福岡地区５店舗を事業譲渡した影響もあり、267億47百万円（前期比6.9％減）、営業利益は１億円（同46.0％減）となりました。

＜その他事業部門＞

当事業部門におきましては、食の安心・安全に関するサービスとして「品質管理代行サービス」、「食の安心情報サービス」の強化に努めるとともに、８月には持分法適用会社である㈱キューサイ分析研究所との協業による放射性物質検査を開始いたしました。

また、コア事業を更に強化するため、トーホーグループのホストシステムの入替、データセンターの統合、更に「トーホーストア」・「Ａ－プライス」の本部システム、店舗レジの入替えなど大型情報システム投資を実施し、お客様の買い物利便性の向上と業務の効率化を図りました。

なお、事業の選択と集中として、１月にサンエバー㈱のコーヒーハウス事業を譲渡いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前期に㈱大辰水産、ダイタツ㈱を解散した影響もあり、31億60百万円（前期比7.4％減）、営業利益は８億28百万円（同3.5％減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、ねじれ国会、長期化する円高やデフレ、原発事故による観光客の減少や電力供給問題など先行き不透明感は引き続き残り、当社グループにとっても予断を許さない状況が続くと思われます。

厳しい経営環境の中ではありますが、第五次中期経営計画（３ヵ年計画）「ＩＭＰＡＣＴ　２０１４」（平成25年１月期～平成27年１月期）の初年度として、新たに定めた７つの重点施策に具体的に取組み、持続的成長と収益力の向上を図ってまいります。

ディストリビューター事業部門では、引き続きお客様の繁盛につながる総合提案を進めてまいります。また、未出店エリアの東北・宮城県への進出を行うとともに、Ｍ＆Ａ戦略も活用し事業基盤の拡大・強化を図ります。なお、平成24年２月２日に関東地区で産業給食業態への食材供給に高いノウハウを有する河原食品㈱（川崎市川崎区）が、平成24年３月２日に横浜市を中心に外食産業向けに地場野菜・近郊野菜など青果卸売業を営む㈱藤代商店（横浜市神奈川区）が新たにグループ入りすることにより、更に幅広い顧客ニーズに対応してまいります。

キャッシュアンドキャリー事業部門では、平成24年２月１日に㈱トーホーフードサービスを会社分割し、A-プライスの運営を承継する㈱トーホーキャッシュアンドキャリーを設立いたしました。これによりスピード感をもって成長戦略の再構築を行い、新規出店や計画的改装による事業の活性化を図ってまいります。

食品スーパー事業部門では地域密着型のローカルスーパーとして地産地消・産地直送などの品揃えの強化を図るとともに計画的な出店、改装により事業の活性化を図ってまいります。

その他事業部門では、上記事業の業務効率化の推進に寄与するとともに、当社グループの総合力を高めるサービスの提供に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高2,000億円（前期比6.5％増）、営業利益32億円（同11.7％増）、経常利益33億円（同11.4％増）、当期純利益14億円（同150.3％増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の連結財政状態の概況

（金額表示：百万円未満切捨て）

	当期	前期	増減
総資産	75,071	73,562	1,509
負債	53,262	51,767	1,494
純資産	21,808	21,794	14

・総資産

当期末の総資産は750億71百万円となりました。前期末に比べ15億９百万円の増加となりました。主に増加したのは現金及び預金20億22百万円、のれんを含む無形固定資産７億54百万円、主に減少したのは土地16億16百万円です。

・負債

当期末の負債は前期末に比べ14億94百万円増加し、532億62百万円となりました。主に増加したのは支払手形及び買掛金６億90百万円、流動負債のその他の増加５億47百万円、固定負債のその他の増加８億24百万円です。流動負債、固定負債のその他の増加の主な内容はリース債務の増加です。なお、借入金の総額は258億95百万円（前期263億

92百万円）と４億97百万円減少いたしました。

・純資産

当期末の純資産は前期末に比べ14百万円増加し、218億８百万円となりました。当期純利益による増加５億59百万円、自己株式の売却による増加１億70百万円がある一方で、その他有価証券評価差額金で47百万円の減少、自己株式の取得１億19百万円、配当金の支払５億40百万円（前期末１株５円、中間期末１株５円）がありました。自己資本比率については当期末28.9％と前期末の29.5％に比べ0.6ポイント低下いたしました。

②当期の連結キャッシュ・フローの概況

（金額表示：百万円未満切捨て）

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,829	3,281	547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33	△1,365	1,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,594	△1,479	△115
現金及び現金同等物期末残高	6,605	4,407	2,197

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億29百万円の収入（前期32億81百万円の収入）となりました。たな卸資産の減少が１億50百万円と、前期（５億47百万円の増加）に比べ改善しました。なお、前期は、売掛金等の入金及び一部の経費の支払のずれ込みなどの金融機関の休日による影響があり、営業キャッシュ・フローが若干大きくなっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

食品スーパー事業における新規出店・改装やその他事業における土地等の取得、システム投資など、固定資産の取得による支出14億50百万円（前期18億81百万円の支出）、新規連結子会社の株式取得による支出８億８百万円（前期31百万円の支出）に対し、福岡支店、旧九州本社跡地の売却など固定資産の売却等による収入20億13百万円（前期９億88百万円の収入）、投資有価証券の売買によるネット収入が65百万円（前期８億35百万円の支出）がありました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の支出（前期13億65百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億94百万円の支出（前期14億79百万円の支出）となりました。短期借入金、長期借入金の純額では、８億91百万円を返済（前期９億71百万円の返済）いたしました。また、自己株式の売却による収入１億70百万円（前期１億49百万円）がある一方、配当金（前期末１株につき５円、中間期末１株につき５円）の支払による支出５億40百万円（前期４億84百万円の支出）、自己株式の取得による支出１億19百万円（前期0百万円の支出）がありました。

以上の結果、当期末の連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ、21億97百万円増加し、66億５百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年１月期	平成22年１月期	平成23年１月期	平成24年１月期
自己資本比率（%）	28.0	28.3	29.5	28.9
時価ベースの自己資本比率（%）	23.0	24.9	21.9	22.6
債務償還年数（年）	14.0	9.6	8.2	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.6	9.0	12.6	15.5

（注）１．自己資本比率：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※１各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※２株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※３営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている「短期借入金」、「長期借入金（１年内返済予定含む）」「リース債務等（１年内返済予定含む）」の合計です。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
２．平成21年１月期、平成22年１月期の末日が休日であったため、当該期及び平成23年１月期がイレギュラーな数値となっております。この影響を除いた調整を行い、上記キャッシュ・フロー指標を再計算しますと次のようになります。

	平成21年１月期	平成22年１月期	平成23年１月期
自己資本比率（%）	28.2	28.5	29.5
時価ベースの自己資本比率（%）	23.2	25.1	21.9
債務償還年数（年）	10.3	9.6	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.6	9.0	10.7

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業経営にとって適正な利益配分を行うことは、企業が長期間にわたって事業活動を継続する上で非常に重要なことであります。中でも事業のリスクを負担する株主に対し、そのリスクに相応しい利益が最終的に帰属されているかどうかは、経営として最大の関心を払う必要があると認識いたしております。

次に毎期株主に帰属した利益の内、株主に還元する配当額の決定でありますが、事業活動を安定的に継続する上で維持すべき適正な資本構成を勘案し、ＲＯＥを向上させる方向で決定したいと考えております。

具体的方針としますと、ネットＤＥレシオ（純有利子負債／純資産）で0.7～0.9倍程度を現状での適正な資本構成と考え、ネットＤＥレシオがその範囲で推移する状況において、当面配当性向40%程度を維持したいと考えます。当社は、従来から安定配当を実施しており、１株当たり純利益に連動した利益連動型配当は行っておりません。したがって、提示している配当性向は中期的に達成するものであり、一時的な利益の変動や資金の流出を伴わない特別損失などに影響されません。

なお、当期の期末配当につきましては、１株当たり５円とさせていただく予定です。その結果、当期の１株当たり年間配当額は中間配当５円と合わせ10円となります。

また、次期の配当は、通期連結業績予想に基づき、１株当たり年間10円（中間配当５円、期末５円）を予定しております。

※ＤＥレシオ、配当性向は連結ベースの数値とします。また、ネットＤＥレシオの計算に用いる有利子負債は、有利子負債の総額から手元流動性（現預金＋売却可能有価証券等）を差し引いた金額（純有利子負債）といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①食品の安全性

当社グループでは、食に携わる企業として、食品の衛生、品質管理には万全の注意を払っておりますが、万一、食品の安全性等でトラブルが発生した場合、また、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及

ぼす可能性があります。さらに、米国産牛ＢＳＥ（牛海綿状脳症、狂牛病）や鳥インフルエンザなどのような外的要因により、食品の安全性について予期せぬ事態が発生した場合、売上だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

②為替の変動及び商品市況

当社グループは、販売する商品の一定程度を海外から輸入しており、為替の変動によって調達価格が変動します。一部為替予約等によりそのリスクを軽減しているものの、海外通貨に対し円安方向に進行した場合、調達価格が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替だけでなく、農作物の作況等の情勢により食材の市況が変動した場合や、輸入規制措置の発令等により食品の需給動向に大きな変化が生じた場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③外食産業の動向

当社グループのディストリビューター事業、キャッシュアンドキャリー事業における主要顧客は、外食産業に携わるお客様であります。外食産業の動向は、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

④取引先等の信用リスク

当社グループは、売掛債権につきましては、取引先の経営状況に応じた与信枠を設定し与信管理を行うと共に、取引先に応じた貸倒引当金を計上し、不良債権の発生に備えております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存している状況ではありませんが、大口取引先の急激な財務状態の悪化等により信用リスクが拡大し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、良好な関係の構築と維持を目的に一部の取引先の未公開株式を保有しておりますが、同様に財務状況等が悪化し、評価減が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤出店・退店政策と競合店

当社グループは、営業基盤の拡充を図るため、キャッシュアンドキャリー事業、食品スーパー事業において、ビルド＆スクラップ政策による新規出店と不採算店舗の閉鎖を計画的に実施しております。適切な店舗用地の確保に時間を要する場合等、新規出店が計画どおりとならない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、営業エリア内の競合店の出現は、当社グループの店舗の業績に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害、天候要因等

当社グループが事業を展開する地域で自然災害が発生した場合、人・建物の被害や物流・サービスの提供などに遅延や停止が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、コンピュータ基幹システムにおきましては、十分な対策を採っておりますが、万一壊滅的な損害を被った場合、当社グループの業務に遅滞が発生し、復旧に長期間を要する場合、業績に影響を与える可能性があります。更に、冷夏、暖冬など天候要因による消費者行動の予期せぬ変化によって当社グループの業績は、左右される可能性があります。

⑦子会社の業績

当社グループでは、業績低迷の一部の連結子会社について早期の建て直しを図るべく各種施策を実施しておりますが、建て直しに時間を要する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利の変動

当社グループは、金融機関から資金調達しております。一部金利スワップ取引を実施することにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、金利が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨減損会計

当社グループにおいて、減損会計により対象となる資産又は資産グループに減損損失を計上する必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法令遵守

当社グループでは、法令遵守を徹底すべく、全社横断組織として「リスク管理委員会」や「倫理委員会」「品質保証委員会」等を設け万全を期しておりますが、万一法令違反行為等が発生した場合、またその対応に不備があった場合、社会的信用を失うダメージや損害賠償の発生など当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑪プライベートブランド（ＰＢ）商品に関するリスク

当社グループは、ＰＢ商品の開発・投入を積極的に行っております。開発にあたっては、厳しい基準を設け、入念な品質管理を実施しておりますが、当社グループのＰＢ商品に起因する事故等が発生した場合、お客様に対する信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

⑫資金調達に関するリスク

当社グループは、未開拓地域への進出や営業基盤の拡充のための投資資金を、金融機関からの借入によりまかなっておりますが、全般的な市況及び景気の後退、当社グループの信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達ができない可能性があります。これにより、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

⑬保有株式の市場価格の下落に関するリスク

当社グループは、投資目的の株式を保有しております。保有する株式の時価が、当該株式の帳簿価額を著しく下回ることとなった場合、当該株式の減損損失を計上する必要が生じ、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

⑭偶発事象

予期しえない法律・規制、訴訟等により、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社19社、関連会社１社で構成されており、主として業務用食品から家庭用食品（一般食品）まで食品全般を幅広く取り扱い、ユーザーへ販売する事業を営んでおります。

当社グループにおけるセグメント別の事業内容（セグメント情報の区分と同一）は次のとおりであります。

ディストリビューター事業

ホテル、テーマパーク、レストラン、事業所給食など、いわゆる外食産業に対し、業務用食材を直接納入販売しております。㈱トーホーフードサービスのディストリビューター事業、㈱トーホー・群馬、㈱トーホー・仲間、㈱トーホー・カワサキ、㈱昭和食品、㈱トーホー・共栄、㈱Ａ．Ｉ．がこの業務を行っております。

キャッシュアンドキャリー事業

中小の外食事業者に対し、業務用食材を中心に現金販売しております。㈱トーホーフードサービスのキャッシュアンドキャリー事業、㈱トーホー・パワーラークス、日食商事㈱がこの業務を行っております。

食品スーパー事業

生鮮３品を中心とした食品スーパーを営んでおります。㈱トーホーストアがこの業務を行っております。

その他事業

ＡＳＰの販売業、洋菓子の製造・販売業、品質管理代行サービス業、不動産賃貸業（グループ内賃貸含む）、総合建設請負業、グループ内のシェアードサービス業などの業務を行っております。

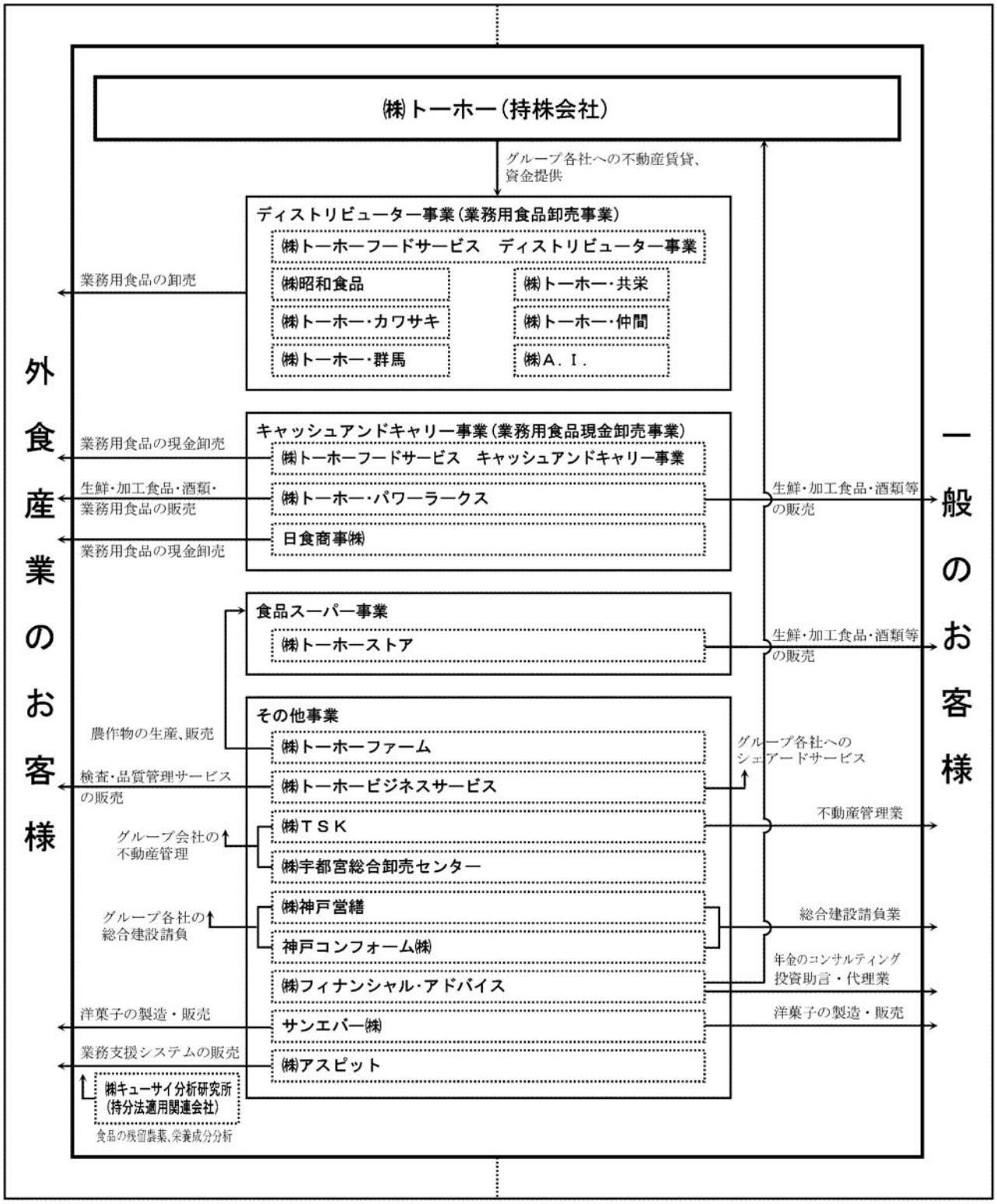
当社グループを構成している会社と、それぞれが営んでいる主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
㈱トーホー	持株会社としてグループ事業子会社の経営管理を行っております。	連結財務諸表提出会社
㈱トーホーフードサービス	業務用食品の外食産業向けの卸売業と業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホーストア	生鮮食品を中心とした食品スーパーを営んでおります。	連結子会社
㈱トーホービジネスサービス	各種事務の受託業、品質管理代行サービス業を営んでおります。	連結子会社
㈱ＴＳＫ	不動産及び倉庫用設備機器の賃貸・仲介及び管理業を営んでおります。	連結子会社
サンエバー㈱	洋菓子の製造・販売業を営んでおります。	連結子会社
㈱アスピット	外食産業向けの業務支援システムの販売業を営んでおります。	連結子会社
㈱フィナンシャル・アドバイス	投資助言・代理業及び財務コンサルタント業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・パワーラークス	酒類や生鮮・加工食品、業務用食材を店頭販売する業務を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・群馬	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・仲間	業務用食品の外食産業向けの卸売業と業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・カワサキ	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱昭和食品	業務用食品の外食産業向けの卸売業と業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
㈱宇都宮総合卸売センター	不動産の管理業を営んでおります。	連結子会社
㈱神戸営繕	総合建設請負業を営んでおります。	連結子会社
神戸コンフォーム㈱	総合建設請負業を営んでおります。	連結子会社

会社名	主な事業内容	摘要
㈱トーホーファーム	農作物の生産、販売業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・共栄	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱Ａ．Ｉ．	業務用輸入食材の卸売業を営んでおります。	連結子会社
日食商事㈱	外食産業向けの業務用食品現金卸売店舗と卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱キューサイ分析研究所	食品の安全及び栄養分析に関する物質の分析及び情報の提供を行う業務を営んでおります。	持分法適用関連会社

（注）当連結会計年度において株式取得により２社（㈱Ａ．Ｉ．、日食商事㈱）が、新たに連結子会社となりました。

以上の企業集団について図示すると次の通りであります。


㈱トーホー（持株会社）
グループ各社への不動産賃貸、
資金提供
ディストリビューター事業（業務用食品卸売事業）
㈱トーホーフードサービス　ディストリビューター事業
㈱昭和食品
㈱トーホー・共栄
㈱トーホー・カワサキ
㈱トーホー・仲間
㈱トーホー・群馬
㈱Ａ．Ｉ．
業務用食品の卸売
キャッシュアンドキャリー事業（業務用食品現金卸売事業）
㈱トーホーフードサービス　キャッシュアンドキャリー事業
㈱トーホー・パワーラークス
日食商事㈱
業務用食品の現金卸売
生鮮・加工食品・酒類・
業務用食品の販売
業務用食品の現金卸売
食品スーパー事業
㈱トーホーストア
その他事業
農作物の生産、販売
㈱トーホーファーム
検査・品質管理サービス
の販売
㈱トーホービジネスサービス
グループ会社の
不動産管理
㈱ＴＳＫ
㈱宇都宮総合卸売センター
グループ各社の
総合建設請負
㈱神戸営繕
神戸コンフォーム㈱
㈱フィナンシャル・アドバイス
洋菓子の製造・販売
サンエバー㈱
業務支援システムの販売
㈱アスピット
㈱キューサイ分析研究所
（持分法適用関連会社）
食品の残留農薬、栄養成分分析
外食産業のお客様
一般のお客様
生鮮・加工食品・酒類等
の販売
生鮮・加工食品・酒類等
の販売
グループ各社への
シェアードサービス
不動産管理業
総合建設請負業
年金のコンサルティング
投資助言・代理業
洋菓子の製造・販売

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「食を通して社会に貢献する」という経営理念、「美味しさ」そして「安心・安全、健康、環境」のキーワードを基本とし、業務用から家庭用まで、すなわち外食・中食・内食の「食」のあらゆる分野で幅広い商品・サービスを社会に提供する、国内では稀有の「食のオールラウンドプレーヤー」として事業を拡大しております。

人と食との関わりの中で、経営理念、経営のキーワードを基本とした価値ある商品やサービスを提供し、お客様満足度を高めていくこと、更には株主様、お客様、取引先様、社員・従業員、そして地域社会といったあらゆるステークホルダーから信頼され必要とされる経営を実践することが、会社の利益（＝株主様の利益）を増大させるものと考えております。

当社グループではこうした基本的な考え方のもと、持続的成長と収益力の向上、組織の活性化と人材の活性化、顧客・現場視点の経営、コンプライアンスと適時情報開示、スピード経営を経営方針とし、企業価値を高める経営を進めてまいる所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業の成長性を示す「売上高」と収益力を示す「売上高営業利益率」を中長期的な経営指標としております。平成25年１月期を初年度とする第五次中期経営計画（３ヵ年計画）「ＩＭＰＡＣＴ　２０１４」（平成25年１月期～平成27年１月期）では、平成27年１月末に次の経営指標の達成を目指します。

①（連結）売上高　2,300億円

②（連結）売上高営業利益率　2.0％

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

わが国経済は、東日本大震災に端を発した原発事故、それに伴う電力供給の問題、欧州の金融市場の動揺をはじめとする海外経済の減速、長期化する円高やデフレなど、当面は予断を許さない状況が続くと思われます。

また、当社グループが属する業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましても、依然として継続する消費者の節約志向・低価格志向に加え、原発事故や円高による観光客の減少などの影響もあり、世界経済・国内経済ともに動向を注視する必要があると考えます。

このような厳しい経営環境下ではありますが、当社グループは、更なる「持続的成長と収益力の向上」、更に「社会から信頼され必要とされる会社」を目指し、平成25年１月期を初年度とする第五次中期経営計画（３ヵ年計画）「ＩＭＰＡＣＴ　２０１４」（平成25年１月期～平成27年１月期）を策定いたしました。次に掲げる７つの重点施策に具体的に取組み、企業価値の向上を図ってまいります。

【７つの重点施策】

１．全国展開に向けた事業基盤の拡大
- 事業所の出店、移転、統合により事業基盤を拡大強化します。
- キャッシュアンドキャリー事業の計画的なビルド＆スクラップを実行します。

２．M＆A戦略の更なる加速
- 業務用食品卸の全国展開、関東地区のシェア拡大やサービス力の強化につながるM＆A、並びにコア事業の強化につながるM＆Aを実施します。

３．新たなビジネスモデルの創生・育成
- 品質系サービスなど新たに創生したビジネスの育成を図ります。
- 外食ビジネスをトータルにサポートするサービスの充実を図ります。
- 新たな店舗モデルを創生します。

４．グループ・コスト・コントロールの徹底
- 自助努力による損益分岐点の引き下げを図るため、グループ全体での費用対効果の検証を徹底します。
- 好事例の水平展開を実施します。

５．人事・給与制度改革の継続
- グループ全体の社員・従業員のモチベーションアップにつながる人事・給与制度改革を継続実施します。

６．業務改革による生産性の向上
- 継続実施している業務改革プロジェクトや間接業務の集約化を更に推進し、生産性の向上を目指します。

７．資産回転率の向上による企業体質の強化
- 在庫日数の短縮によりお客様に新鮮な商品の提供に努めます。
- 新店、改装等にかかる投資回収期間の短縮を図ります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年１月31日）	当連結会計年度 （平成24年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,565	6,587
受取手形及び売掛金	12,422	12,532
有価証券	558	445
たな卸資産	※2 8,393	※2 8,473
繰延税金資産	478	581
その他	2,162	2,074
貸倒引当金	△82	△83
流動資産合計	28,496	30,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 22,437	※1 21,883
減価償却累計額	△12,107	△12,209
建物及び構築物（純額）	10,329	9,673
機械装置及び運搬具	3,972	3,864
減価償却累計額	△3,307	△3,315
機械装置及び運搬具（純額）	665	549
工具、器具及び備品	3,540	2,571
減価償却累計額	△3,123	△2,161
工具、器具及び備品（純額）	417	409
土地	※1 17,435	※1 15,818
建設仮勘定	36	164
リース資産	521	1,335
減価償却累計額	△174	△341
リース資産（純額）	346	994
有形固定資産合計	29,230	27,610
無形固定資産		
のれん	※3 1,395	※3 1,819
ソフトウエア	189	318
その他	71	273
無形固定資産合計	1,656	2,410
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,362	※1 6,323
関係会社株式	1,294	1,264
敷金	5,197	4,804
繰延税金資産	309	610
その他	1,328	1,750
貸倒引当金	△313	△312
投資その他の資産合計	14,178	14,439

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年１月31日）	当連結会計年度 （平成24年１月31日）
固定資産合計	45,065	44,460
資産合計	73,562	75,071
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,182	20,873
短期借入金	9,600	9,317
未払法人税等	566	684
賞与引当金	383	322
ポイント引当金	160	152
資産除去債務	5	11
その他	2,288	2,836
流動負債合計	33,187	34,197
固定負債		
長期借入金	16,792	16,578
退職給付引当金	259	132
事業所閉鎖等引当金	43	45
繰延税金負債	76	59
資産除去債務	307	324
その他	1,100	1,924
固定負債合計	18,580	19,064
負債合計	51,767	53,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	11,499	11,480
自己株式	△363	△275
株主資本合計	21,522	21,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	192
繰延ヘッジ損益	△33	△54
その他の包括利益累計額合計	207	137
少数株主持分	64	79
純資産合計	21,794	21,808
負債純資産合計	73,562	75,071

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
売上高	183,084	187,731
売上原価	147,827	151,694
売上総利益	35,256	36,037
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,519	3,963
販売促進費	1,669	1,687
貸倒引当金繰入額	19	22
退職給付引当金繰入額	257	237
従業員給料	11,880	11,831
従業員賞与	2,179	2,143
賞与引当金繰入額	382	323
福利厚生費	2,043	2,074
旅費及び交通費	909	971
水道光熱費	1,542	1,567
リース料	737	676
減価償却費	1,225	1,182
地代家賃	3,152	3,091
その他	3,123	3,399
販売費及び一般管理費合計	32,641	33,171
営業利益	2,614	2,865
営業外収益		
受取利息	92	108
受取配当金	60	59
有価証券売却益	252	174
その他	258	158
営業外収益合計	664	500
営業外費用		
支払利息	251	235
有価証券売却損	6	69
その他金融費用	－	21
持分法による投資損失	35	30
その他	53	45
営業外費用合計	347	402
経常利益	2,931	2,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
特別利益		
前期損益修正益	3	―
貸倒引当金戻入額	97	21
固定資産売却益	※1 18	※1 228
投資有価証券売却益	30	5
その他	12	222
特別利益合計	163	478
特別損失		
前期損益修正損	10	―
固定資産売却損	※2 21	※2 1,391
固定資産除却損	※3 303	※3 179
減損損失	―	※4 130
貸倒引当金繰入額	34	19
関係会社整理損	260	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	127	―
その他	165	323
特別損失合計	923	2,044
税金等調整前当期純利益	2,171	1,396
法人税、住民税及び事業税	1,004	1,129
法人税等調整額	△97	△306
法人税等合計	907	822
少数株主損益調整前当期純利益	―	573
少数株主利益	15	14
当期純利益	1,248	559

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	―	573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△47
繰延ヘッジ損益	―	△21
その他の包括利益合計	―	※2 △69
包括利益	―	※1 504
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	489
少数株主に係る包括利益	―	14

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,344	5,344
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,344	5,344
資本剰余金		
前期末残高	5,041	5,041
当期変動額		
自己株式の処分	―	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,041	5,041
利益剰余金		
前期末残高	10,776	11,499
当期変動額		
剰余金の配当	△483	△540
当期純利益	1,248	559
自己株式の処分	△41	△37
当期変動額合計	723	△19
当期末残高	11,499	11,480
自己株式		
前期末残高	△554	△363
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△119
自己株式の処分	191	207
当期変動額合計	190	88
当期末残高	△363	△275
株主資本合計		
前期末残高	20,608	21,522
当期変動額		
剰余金の配当	△483	△540
当期純利益	1,248	559
自己株式の取得	△0	△119
自己株式の処分	149	170
当期変動額合計	913	69
当期末残高	21,522	21,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	186	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	△47
当期変動額合計	54	△47
当期末残高	240	192
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△39	△33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△21
当期変動額合計	6	△21
当期末残高	△33	△54
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	146	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	△69
当期変動額合計	60	△69
当期末残高	207	137
少数株主持分		
前期末残高	51	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	14
当期変動額合計	13	14
当期末残高	64	79
純資産合計		
前期末残高	20,806	21,794
当期変動額		
剰余金の配当	△483	△540
当期純利益	1,248	559
自己株式の取得	△0	△119
自己株式の処分	149	170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	△54
当期変動額合計	988	14
当期末残高	21,794	21,808

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,171	1,396
減価償却費	1,299	1,276
のれん償却額	100	178
減損損失	―	130
固定資産処分損益（△は益）	226	122
デリバティブ評価損益（△は益）	13	49
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△133	△5
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△51	―
事業所閉鎖等引当金の増加額・減少額（△）	△17	30
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△14	△353
賞与引当金の増減額（△は減少）	140	△64
ポイント引当金の増減額（△は減少）	3	△21
受取利息及び受取配当金	△152	△167
有価証券売却損益（△は益）	△246	△105
支払利息	251	235
持分法による投資損益（△は益）	35	30
その他金融収益（△）・費用	△11	△27
固定資産売却損益（△は益）	214	1,162
売上債権の増減額（△は増加）	1,061	△22
たな卸資産の増減額（△は増加）	△547	150
その他債権の増減額（△は増加）	△34	182
仕入債務の増減額（△は減少）	331	397
その他債務の増減額（△は減少）	△653	224
未払消費税等の増減額（△は減少）	307	58
その他	188	118
小計	4,481	4,978
法人税等の支払額	△1,121	△1,103
利息及び配当金の受取額	150	168
利息の支払額	△260	△247
持分法適用会社からの配当金の受取額	19	―
その他金融収益入金額・その他金融費用支払額（△）	11	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,281	3,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△56	△58
定期預金の払戻による収入	113	168
固定資産の取得による支出	△1,881	△1,450
固定資産の売却等による収入	988	2,013
投資有価証券の取得による支出	△3,753	△1,881
投資有価証券の売却による収入	2,918	1,947
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△31	※2 △808
その他	336	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,365	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200	△17
長期借入れによる収入	10,003	10,102
長期借入金の返済による支出	△10,774	△10,976
リース債務の返済による支出	△115	△190
社債の償還による支出	△58	―
自己株式の取得による支出	△0	△119
自己株式の売却による収入	149	170
配当金の支払額	△484	△540
その他	―	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,479	△1,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	437	2,197
現金及び現金同等物の期首残高	3,970	4,407
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,407	※1 6,605

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 当社の連結子会社は、18社（㈱トーホーフードサービス、㈱トーホーストア、㈱トーホービジネスサービス、㈱ＴＳＫ、㈱大辰水産、サンエバー㈱、㈱アスピット、㈱フィナンシャル・アドバイス、㈱トーホー・パワーラークス、㈱トーホー・群馬（旧商号桂食品工業㈱）、㈱トーホー・仲間、㈱トーホー・カワサキ、㈱昭和食品、㈱宇都宮総合卸売センター、㈱神戸営繕、神戸コンフォーム㈱、㈱トーホーファーム、㈱トーホー・共栄）であります。 なお、当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社は以下のとおりであります。 株式取得によるもの　１社 ㈱トーホー・共栄 また、当連結会計年度より連結の範囲から除いた会社は以下のとおりであります。 合併によるもの　１社 ㈲柳沢商店（平成23年１月11日付で㈱トーホー・群馬と合併） 清算結了によるもの　１社 ダイタツ㈱（平成23年１月25日） (2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。	(1) 当社の連結子会社は、19社（㈱トーホーフードサービス、㈱トーホーストア、㈱トーホービジネスサービス、㈱ＴＳＫ、サンエバー㈱、㈱アスピット、㈱フィナンシャル・アドバイス、㈱トーホー・パワーラークス、日食商事㈱、㈱トーホー・群馬、㈱トーホー・仲間、㈱トーホー・カワサキ、㈱昭和食品、㈱宇都宮総合卸売センター、㈱神戸営繕、神戸コンフォーム㈱、㈱トーホーファーム、㈱トーホー・共栄、㈱Ａ．Ｉ．）であります。 なお、当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社は以下のとおりであります。 株式取得によるもの　２社 ㈱Ａ．Ｉ．、日食商事㈱ また、当連結会計年度より連結の範囲から除いた会社は以下のとおりであります。 清算結了によるもの　１社 ㈱大辰水産（平成23年７月26日） (2) 非連結子会社 同左
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用会社　１社 ㈱キューサイ分析研究所 上記会社の決算日は、連結決算日と異なっているため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 なお、当連結会計年度において、上記会社の決算日が10月31日から12月31日に変更されたことに伴い、当連結会計年度に含まれた期間は、14ヶ月となっております。この決算期変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。	持分法適用会社　１社 ㈱キューサイ分析研究所 上記会社の決算日は、連結決算日と異なっているため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社18社の決算日は１月31日であり連結決算日に一致しております。	連結子会社19社の決算日は１月31日であり連結決算日に一致しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品及び製品 ディストリビューター事業及びＡ－プライス事業 ㈱トーホーフードサービスは月別総平均法による原価法、その他は、主として最終仕入原価法によっております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。 食品スーパー事業 売価還元法による原価法。ただし、生鮮食品等一部商品については最終仕入原価法によっております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。 その他事業 主として最終仕入原価法によっております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品及び製品 ディストリビューター事業及びキャッシュアンドキャリー事業 同左 食品スーパー事業 同左 その他事業 同左

<table>
<tr><th>項目</th><th>前連結会計年度
（自　平成22年２月１日
至　平成23年１月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成23年２月１日
至　平成24年１月31日）</th></tr>
<tr><td></td><td>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
適用状況は次のとおりであります。
<table><tr><td colspan="2">建物（建物附属設備及び一部の子会社の建物を除く）</td><td>定額法</td></tr><tr><td rowspan="2">その他の有形固定資産</td><td>㈱トーホーフードサービスの鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの及び㈱トーホービジネスサービスの主要な電算機器、㈱ＴＳＫの所有するもの全て並びにサンエバー㈱の一部工場に所在するもの</td><td>定額法</td></tr><tr><td>上記以外のもの</td><td>定率法</td></tr></table>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物…７～47年
機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品　…４～16年
②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準
①　貸倒引当金
売上債権及び貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、信用度に応じてグルーピングを行い貸倒実績率を見込み、グルーピングした以外の特定の債権については、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</td><td>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
同左
②無形固定資産（リース資産を除く）
同左
③リース資産
同左
(3) 重要な引当金の計上基準
①　貸倒引当金
同左</td></tr>
</table>

項目	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
	②　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	②　賞与引当金 同左
	③　退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。また、当社における一部の短期契約社員等異なった退職金規定に基づく社員及び一部連結子会社については簡便法によっております。	③　退職給付引当金 同左
	（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	―――――
	④　事業所閉鎖等引当金 賃借店舗の営業撤退に伴う損失に備えるため、その損失見込額を見積り計上しております。	④　事業所閉鎖等引当金 同左
	⑤　ポイント引当金 一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	⑤　ポイント引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金 ③ ヘッジ方針 当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。その実行及び運用は資金管理規程に基づき行われリスク管理しております。上記ヘッジ手段の金利スワップは、借入金金利の変動リスクを回避する目的のものであります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
	(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については５年から20年間の均等償却を行っております。なお、平成22年３月31日以前に発生した負ののれんについては５年の均等償却を行っております。	(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については２年から20年間の均等償却を行っております。なお、平成22年３月31日以前に発生した負ののれんについては５年の均等償却を行っております。
	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
（企業結合に関する会計基準等の適用） 平成22年４月１日以降実施された企業結合及び事業分離等については当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。	――――――
（資産除去債務に関する会計基準） 「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）が平成22年３月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ「有形固定資産」中の建物は164百万円、「繰延税金資産」は60百万円及び「資産除去債務」は流動負債、固定負債合計で３億13百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度に係る減価償却費及び利息費用として営業経費は20百万円増加し、過年度に係る同費用を「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として127百万円を特別損失に計上することにより、営業利益、経常利益は20百万円、税金等調整前当期純利益は148百万円減少しております。 第３四半期連結累計期間までは対象となる有形固定資産の特定ができなかったため、従来の方法によっております。第３四半期連結累計期間において変更後の方法によった場合、営業利益、経常利益は15百万円、税金等調整前四半期純利益は143百万円少なく計上されます。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	――――――

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、18百万円であります。 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、23百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は独立掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「貸付金の回収による収入」は、７百万円であります。なお、「貸付けによる支出」はありません。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 ――――――

（９）追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
（従業員持株会信託型ＥＳＯＰにおける自己株式の処分に関する会計処理方法） 当社は、平成22年３月12日開催の取締役会において、当社グループ社員持株会を活用し、福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。 本制度の導入にあたり、当社が保有する自己株式のうち1,332,000株を住友信託銀行株式会社（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）（以下、「持株会信託」といいます。）に対して一括して処分いたしました。 当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や当該信託の資産及び負債、収益及び費用については、連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて記載しております。 このため、自己株式数については、持株会信託が保有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。 なお、平成23年1月31日において持株会信託が所有する当社株式（自己株式）数は、855,000株であります。 （子会社の解散） 当社子会社、株式会社大辰水産は、平成22年10月29日開催の取締役会において解散を決議いたしました。	（包括利益の表示に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 （自己株式の取得について） 当社は、平成23年３月22日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。 (1) 株式の取得期間：平成23年３月23日から平成23年４月15日まで (2) 取得株式数　　：402,000株 (3) 取得総額　　：118,771,000円

（１０）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（平成23年１月31日）</th><th>当連結会計年度
（平成24年１月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．資産のうち下記のものは債務の担保に供しております。
<table>
<tr><th>担保に供している資産
（百万円）</th><th></th><th>対象債務（百万円）</th><th></th></tr>
<tr><td>建物</td><td>970</td><td>仕入債務</td><td>61</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>2,887</td><td>長期借入金</td><td>340</td></tr>
<tr><td>投資有価証券</td><td>22</td><td>（含１年内返済予定）</td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td>3,880</td><td>計</td><td>401</td></tr>
</table></td><td>※１．資産のうち下記のものは債務の担保に供しております。
<table>
<tr><th>担保に供している資産
（百万円）</th><th></th><th>対象債務（百万円）</th><th></th></tr>
<tr><td>建物</td><td>442</td><td>仕入債務</td><td>60</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>1,061</td><td>長期借入金</td><td>138</td></tr>
<tr><td>投資有価証券</td><td>23</td><td>（含１年内返済予定）</td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td>1,527</td><td>計</td><td>198</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>※２．たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品及び製品　8,320 百万円
原材料及び貯蔵品　72</td><td>※２．たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品及び製品　8,409 百万円
原材料及び貯蔵品　63</td></tr>
<tr><td>※３．のれん及び負ののれん
のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産ののれんに計上しております。
相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。
のれん　1,483 百万円
負ののれん　△87</td><td>※３．のれん及び負ののれん
のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産ののれんに計上しております。
相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。
のれん　1,883 百万円
負ののれん　△63</td></tr>
<tr><td>コミット型タームローン契約
当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミット型タームローン契約を締結しております。
当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。
なお、コミット型タームローン契約による長期借入金（１年内返済予定を含む）については、財務制限条項等が付されております。
<table>
<tr><td>契約極度額</td><td>7,500百万円</td></tr>
<tr><td>借入実行額</td><td>1,950</td></tr>
<tr><td>借入未実行残高</td><td>5,550</td></tr>
</table></td><td>コミット型タームローン契約
当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミット型タームローン契約を締結しております。
当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。
なお、コミット型タームローン契約による長期借入金（１年内返済予定を含む）については、財務制限条項等が付されております。
<table>
<tr><td>契約極度額</td><td>2,000百万円</td></tr>
<tr><td>借入実行額</td><td>500</td></tr>
<tr><td>借入未実行残高</td><td>1,500</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
※１．この内訳は次のとおりであります。 土地及び建物　17百万円 機械装置及び運搬具　0 計　18	※１．この内訳は次のとおりであります。 土地及び建物　225百万円 機械装置及び運搬具　2 器具備品　0 計　228
※２．この内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　0百万円 工具、器具及び備品　3 その他　18 計　21	※２．この内訳は次のとおりであります。 土地及び建物　1,386百万円 機械装置及び運搬具　4 計　1,391
※３．この内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　195百万円 機械装置及び運搬具　7 工具、器具及び備品　10 その他　89 計　303	※３．この内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　62百万円 機械装置及び運搬具　4 工具、器具及び備品　51 その他　61 計　179
４．　――――――	※４．当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 用途：店舗、賃貸物件／場所：福岡県他／種類：土地、建物他 資産のグルーピングの方法については、当社においては個々の賃貸物件、その他の会社においては主として店舗、事業所を資産グループの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位にしております。 上記資産グループにつきましては、地価の著しい下落及び収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上いたしました。 店舗、賃貸物件：建物 32百万円／土地 89百万円／その他 8百万円 なお、回収可能価額の算定方法については、回収可能価額を正味売却価額とした場合、土地は主に固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、建物は固定資産税評価額、構築物及び機械装置は零円で評価しております。 また、使用価値とした場合は、将来キャッシュフローを５％で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,309百万円
少数株主に係る包括利益	16
計	1,325

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	54百万円
繰延ヘッジ損益	6
計	61

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,060,834	－	－	55,060,834
合計	55,060,834	－	－	55,060,834
自己株式				
普通株式（注）１、２	1,382,926	1,239	477,000	907,165
合計	1,382,926	1,239	477,000	907,165

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加1,239株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少477,000株は、「従業員持株会信託型ESOP」における従業員持株会への自己株式の売却による減少であります。

３．自己株式の数は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）が所有する当社株式を含めて記載しております。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年４月20日定時株主総会	普通株式	268	5	平成22年１月31日	平成22年４月21日
平成22年９月６日取締役会	普通株式	215	4	平成22年７月31日	平成22年10月12日

（注）平成22年９月６日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）が基準日に所有している当社株式1,133,000株に対する配当金４百万円を除いて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年４月20日定時株主総会	普通株式	270	利益剰余金	5	平成23年１月31日	平成23年４月21日

（注）配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）が基準日に所有している当社株式855,000株に対する配当金４百万円を除いて記載しております。

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,060,834	－	－	55,060,834
合計	55,060,834	－	－	55,060,834
自己株式				
普通株式（注）１、２	907,165	403,795	561,000	749,960
合計	907,165	403,795	561,000	749,960

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加403,795株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加402,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,795株であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少561,000株は、「従業員持株会信託型ESOP」における従業員持株会への自己株式の売却による減少であります。
３．自己株式の数は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）が所有する当社株式を含めて記載しております。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年４月20日定時株主総会	普通株式	270	5	平成23年１月31日	平成23年４月21日
平成23年９月５日取締役会	普通株式	270	5	平成23年７月31日	平成23年10月11日

（注）平成23年４月20日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）が基準日に所有している当社株式855,000株に対する配当金４百万円を除いて記載しております。
平成23年９月５日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）が基準日に所有している当社株式573,000株に対する配当金２百万円を除いて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年４月18日定時株主総会	普通株式	271	利益剰余金	5	平成24年１月31日	平成24年４月19日

（注）配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）が基準日に所有している当社株式294,000株に対する配当金１百万円を除いて記載しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
※１．　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年１月31日現在） 現金及び預金勘定　4,565百万円 有価証券勘定　558 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△158 価格変動リスクのある株式等有価証券　△558 現金及び現金同等物　4,407	※１．　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年１月31日現在） 現金及び預金勘定　6,587百万円 有価証券勘定　445 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△48 価格変動リスクのある株式等有価証券　△380 現金及び現金同等物　6,605
２．　――――――	※２．　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たに株式会社Ａ．Ｉ．及び日食商事株式会社を連結子会社とした際の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得による支出（純額）との関係は次のとおりです。 株式会社Ａ．Ｉ．及び日食商事株式会社の合計 流動資産　484百万円 固定資産　609 流動負債　△406 固定負債　△289 のれん　521 株式の取得価額　920 新規連結子会社の現金及び現金同等物　△111 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出　808

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年２月１日　至平成23年１月31日）

	ＤＴＢ（百万円）	ＡＰ（百万円）	ＦＳＭ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,485	39,519	28,727	3,352	183,084	－	183,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,095	3	0	5,409	7,508	(7,508)	－
計	113,580	39,523	28,727	8,762	190,593	(7,508)	183,084
営業費用	112,813	38,694	28,540	7,929	187,978	(7,508)	180,469
営業利益	767	828	186	832	2,614	(－)	2,614
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	28,517	6,710	3,388	26,351	64,967	8,594	73,562
減価償却費	402	158	162	675	1,399	－	1,399
減損損失	－	－	－	－	－	－	－
資本的支出	260	66	251	1,299	1,877	－	1,877

（注）１．事業区分の方法

販売形態別に、ディストリビューター事業（ＤＴＢ）、Ａ－プライス事業（ＡＰ）、食品スーパー事業（ＦＳＭ）、その他事業（その他）に区分しております。

２．各事業区分の主要な商品

(1) ＤＴＢ　……　外食産業等に対する食材等

(2) ＡＰ　……　外食産業等に対する食材等

(3) ＦＳＭ　……　食品及び雑貨

(4) その他　……　食品、ＡＳＰ、品質管理代行サービス、グループ内不動産賃貸業等

３．配賦不能営業費用はありません。

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,594百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、関係会社株式）であります。

５．資産除去債務に関する会計基準の早期適用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）が平成22年３月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末からこれらの会計基準等を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、営業費用が「ＡＰ」で３百万円、「その他」で17百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっている「ディストリビューター事業」「キャッシュアンドキャリー事業」「食品スーパー事業」「その他事業」の４つを報告セグメントとしております。

「ディストリビューター事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、外食産業への納入販売を行っております。

「キャッシュアンドキャリー事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、中小の外食事業者への現金販売を行っております。

「食品スーパー事業」は、食品及び雑貨を仕入れ、食品スーパーを展開しております。

「その他事業」は、ＡＳＰの販売業、洋菓子の製造・販売業、品質管理代行サービス業、不動産賃貸業（グループ内賃貸を含む）、総合建設請負業、グループ内のシェアードサービス業等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年２月１日 至平成23年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１、２	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	111,423	39,519	28,727	3,413	183,084	－	183,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,076	3	0	5,428	7,508	△7,508	－
計	113,500	39,523	28,727	8,842	190,593	△7,508	183,084
セグメント利益	741	828	186	858	2,614	－	2,614
セグメント資産	27,595	6,710	3,388	27,273	64,967	8,594	73,562
その他の項目							
減価償却費	277	158	162	701	1,299	－	1,299
のれんの償却費	119	－	－	△19	100	－	100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	289	104	235	1,511	2,140	－	2,140

（注）１．セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△7,508百万円は、セグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．セグメント資産の調整額8,594百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、関係会社株式）であります。

当連結会計年度（自平成23年２月１日 至平成24年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１，２	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	118,317	39,506	26,747	3,160	187,731	－	187,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,371	3	0	5,020	7,395	△7,395	－
計	120,688	39,509	26,747	8,180	195,127	△7,395	187,731
セグメント利益	966	969	100	828	2,865	－	2,865
セグメント資産	27,338	7,760	3,532	26,064	64,696	10,374	75,071
その他の項目							
減価償却費	274	164	179	657	1,276	－	1,276
のれんの償却費	153	30	－	△4	178	－	178
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	312	1,131	475	1,579	3,498	－	3,498

（注）１．セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△7,395百万円は、セグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．セグメント資産の調整額10,374百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、関係会社株式）であります。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
減損損失	22	0	2	105	130	－	130

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
当期償却額	153	30	－	△4	178	－	178
当期末残高	1,297	453	－	67	1,819	－	1,819

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	
１株当たり純資産額	401円26銭	１株当たり純資産額	400円10銭
１株当たり当期純利益金額	23円17銭	１株当たり当期純利益金額	10円34銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	21,794	21,808
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	64	79
（うち少数株主持分）	(64)	(79)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	21,729	21,729
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数（株）	54,153,669	54,310,874

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
当期純利益（百万円）	1,248	559
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,248	559
期中平均株式数（株）	53,887,140	54,091,134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年４月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（前連結会計年度末における新株予約権の数1,961個）は、平成22年６月30日で行使期間が終了しております。	―

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成22年２月１日　至平成23年１月31日）

（自己株式の取得について）

当社は、平成23年３月22日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

１．機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため

２．自己株式の取得内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

500,000株（上限）

（発行済株式数に対する割合　0.91％）

(3) 株式の取得価額の総額

150,000,000円（上限）

(4) 株式の取得期間

平成23年３月23日から平成23年４月15日まで

３．自己株式の取得結果

(1) 取得株式数

402,000株

(2) 取得総額

118,771,000円

(3) 取得日

平成23年３月23日から平成23年４月15日まで

（東日本大震災の影響について）

平成23年３月11日に発生した東日本大震災による影響については、関東地方の関係会社において、設備の被害、車の破損、商品の損傷など多少の影響はありましたが、人的被害もなく軽微なものに留まりました。

しかしながら、東北並びに関東地方では、被災された取引先が多数あり、販売面、調達面で当社グループにおいても少なからず影響はあるものと思われます。

当連結会計年度（自平成23年２月１日　至平成24年１月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年１月31日）	当事業年度 （平成24年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309	3,185
売掛金	2	1
有価証券	558	445
商品及び製品	0	1
原材料及び貯蔵品	6	6
前払費用	36	37
繰延税金資産	134	150
関係会社短期貸付金	2,709	2,353
その他	233	217
流動資産合計	4,992	6,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,697	12,800
減価償却累計額	△6,647	△6,601
建物（純額）	7,050	6,199
構築物	282	288
減価償却累計額	△209	△219
構築物（純額）	72	68
機械及び装置	139	139
減価償却累計額	△126	△129
機械及び装置（純額）	12	10
車両運搬具	28	25
減価償却累計額	△15	△18
車両運搬具（純額）	12	7
工具、器具及び備品	152	147
減価償却累計額	△129	△119
工具、器具及び備品（純額）	23	27
土地	13,493	11,332
有形固定資産合計	20,664	17,645
無形固定資産		
電話加入権	9	9
ソフトウエア	9	5
その他	0	0
無形固定資産合計	18	14
投資その他の資産		
投資有価証券	5,431	5,479
関係会社株式	15,309	16,230
従業員に対する長期貸付金	1	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年１月31日)	当事業年度 (平成24年１月31日)
関係会社長期貸付金	2,713	2,433
敷金	203	202
繰延税金資産	422	759
その他	382	389
貸倒引当金	△555	△55
投資その他の資産合計	23,909	25,440
固定資産合計	44,592	43,100
資産合計	49,585	49,500
負債の部		
流動負債		
買掛金	3	3
1年内返済予定の長期借入金	9,582	9,302
未払金	52	94
未払費用	49	44
未払法人税等	12	13
預り金	2,875	3,785
前受収益	6	5
賞与引当金	15	13
事業所閉鎖等引当金	―	22
その他	37	82
流動負債合計	12,633	13,367
固定負債		
長期借入金	16,792	16,541
長期預り敷金	55	65
退職給付引当金	7	9
資産除去債務	263	268
その他	241	183
固定負債合計	17,360	17,067
負債合計	29,994	30,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金		
資本準備金	5,041	5,041
資本剰余金合計	5,041	5,041
利益剰余金		
利益準備金	563	563
その他利益剰余金		
配当準備積立金	930	930
固定資産圧縮積立金	180	194

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年１月31日)	当事業年度 (平成24年１月31日)
別途積立金	2,140	2,140
繰越利益剰余金	5,559	4,959
利益剰余金合計	9,373	8,787
自己株式	△363	△275
株主資本合計	19,396	18,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226	221
繰延ヘッジ損益	△33	△54
評価・換算差額等合計	193	166
純資産合計	19,590	19,065
負債純資産合計	49,585	49,500

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
営業収益	2,472	2,404
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5	10
広告宣伝費	15	12
販売促進費	17	14
役員報酬	156	150
従業員給料	208	188
従業員賞与	97	97
賞与引当金繰入額	15	13
福利厚生費	96	96
退職給付引当金繰入額	11	11
旅費及び交通費	29	25
通信費	4	4
交際費	2	3
印刷事務用品費	18	19
消耗品費	10	15
水道光熱費	11	13
リース料	4	4
租税公課	187	175
事業税	25	23
減価償却費	440	409
修繕費	30	25
地代家賃	206	219
その他	403	386
販売費及び一般管理費合計	2,000	1,921
営業利益	472	483
営業外収益		
受取利息	52	54
有価証券利息	85	101
受取配当金	487	601
有価証券売却益	251	172
その他	57	13
営業外収益合計	933	942
営業外費用		
支払利息	242	230
有価証券売却損	6	67
その他	14	38
営業外費用合計	262	336
経常利益	1,143	1,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)	当事業年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)
特別利益		
前期損益修正益	3	―
固定資産売却益	8	211
貸倒引当金戻入額	24	―
その他	1	9
特別利益合計	38	221
特別損失		
固定資産除却損	240	5
固定資産売却損	―	1,401
貸倒引当金繰入額	242	―
減損損失	―	105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	96	―
その他	13	112
特別損失合計	593	1,624
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	588	△314
法人税、住民税及び事業税	△0	5
法人税等調整額	△52	△311
法人税等合計	△52	△306
当期純利益又は当期純損失（△）	641	△8

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,344	5,344
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,344	5,344
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,041	5,041
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,041	5,041
資本剰余金合計		
前期末残高	5,041	5,041
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,041	5,041
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	563	563
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	563	563
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	930	930
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	930	930
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	179	180
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2	15
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	1	14
当期末残高	180	194
別途積立金		
前期末残高	2,140	2,140
当期変動額		
当期変動額合計	―	―

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)	当事業年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)
当期末残高	2,140	2,140
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,445	5,559
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△2	△15
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△483	△540
当期純利益又は当期純損失（△）	641	△8
自己株式の処分	△41	△37
当期変動額合計	114	△600
当期末残高	5,559	4,959
利益剰余金合計		
前期末残高	9,258	9,373
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	―	―
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
剰余金の配当	△483	△540
当期純利益又は当期純損失（△）	641	△8
自己株式の処分	△41	△37
当期変動額合計	115	△586
当期末残高	9,373	8,787
自己株式		
前期末残高	△554	△363
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△119
自己株式の処分	191	207
当期変動額合計	190	88
当期末残高	△363	△275
株主資本合計		
前期末残高	19,090	19,396
当期変動額		
剰余金の配当	△483	△540
当期純利益又は当期純損失（△）	641	△8
自己株式の取得	△0	△119
自己株式の処分	149	170
当期変動額合計	306	△497
当期末残高	19,396	18,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)	当事業年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	189	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	△5
当期変動額合計	37	△5
当期末残高	226	221
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△39	△33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△21
当期変動額合計	6	△21
当期末残高	△33	△54
評価・換算差額等合計		
前期末残高	150	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	△27
当期変動額合計	43	△27
当期末残高	193	166
純資産合計		
前期末残高	19,240	19,590
当期変動額		
剰余金の配当	△483	△540
当期純利益又は当期純損失（△）	641	△8
自己株式の取得	△0	△119
自己株式の処分	149	170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	△27
当期変動額合計	350	△525
当期末残高	19,590	19,065

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。